

イギリスにおけるカリスタン運動 the Khalistan Movement の展開

藍 澤 光 晴

1. は じ め に

イギリスにシク教徒 Sikhs は、30万人さらに50万人強¹⁾ 存在しているともいわれている。とくに、イギリスにおける南アジア系移民のマジョリティであるシクは、インド・パキスタン分離独立に伴い、彼／女らにとってのパンジャブの分割をもって、シク教徒国家の要求が認められなかった歴史的な経験を経ており、独立国家を持つことこそが、インド独立以降の主張であった。

イギリスでのパンジャブの独立、シク教徒国家建設の要求が高まりつつあったのは、1970年代になってからである。当初、その要求は、インド、イギリスをめぐる国際問題にまで発展するほどに大掛かりな運動ではなかった。しかしながら、一部のシク教徒の要求に過ぎなかったパンジャブ独立、シク教徒国家建設への要求は、次第にカリスタン運動 the Khalistan Movement²⁾ として、イギリスおよびパンジャブを舞台に展開していった。そこで本稿では、イギリスにおけるカリスタン運動の展開の詳述を通し、イギリス政府とインド政府との関係（二項対立）の中でそれを位置づけ、その二項対立とシク教徒の中心と周縁の関連性を解明し、国民、民族、ナショナリズムなどの「近代代言説」の意味を問い直す。

2. カリスタン運動の端緒とその展開

2-i カリスタン運動の端緒

イギリスにおけるカリスタン運動が正式に開始されたのは、1970年に入ってからのことである。1966年パンジャブからイギリスへやってきた医師 J. S. Chohan が、1970年にロンドンのウォルドルフ・ホテル Waldorf Hotel で M. Singh と D. S. Parmar らと第一回カリスタン協議会 the

1) Thandi, S., The Punjabi Diaspora in the UK and the Punjab Crisis, in Singh, P. and Barrier, N. G. (eds.), *The Transmission of Sikh Heritage in the Diaspora*, Manohar, 1996, p. 229. なお、これらの統計の原典は、Knott, K. and Toon, R., Muslims, Sikhs and Hindus in the UK: problems in the estimation of religious statistics, *Religious Research Papers No. 6*, Department of Sociology, University of Leeds, 1989. および, La Brack, Bruce, The New Patrons: Sikhs Overseas in Barrier, N. G. and Dusenbery (eds.), *The Sikhs Diaspora: Migration and the Experience Beyond Punjab*, Delhi, 1989.

2) カリスタン (Khalistan) とは「純粋な土地」という意味であり、シクの独立国家の名称として考えられていた。

Khalistan Council を開催し、“シク教徒のための独立した国家 Independent Khalistan”の要求を主張することが確認された。しかし、彼らのこのような行動と要求をイギリスのシク教徒は真面目に受け入れないばかりか、“狂人 madmen”もしくは“反逆者 traitors”として捉えていた³⁾。インドにおいても彼らの独立したカリスタンの主張は知られていなかった。

それでも1971年8月8日 J. S. Chohan は、ハイドパーク Hyde Park でのデモを敢行しカリスタン運動の必要性を訴え、同年10月12日付けのニューヨーク・タイムズ紙に以下のタイトルでシク教徒の独立国家の要求を主張した。すなわち「シク教徒はインドにおける一個の独立した国家を要求する……インド亜大陸の治安の保証のみのために」⁴⁾。

さらにバングラディッシュをめぐるインド・パキスタン戦争直前の1971年10月 J. S. Chohan はパキスタンのシク教の開祖であるナーナクの生地を訪れ、パキスタンのメディアに“独立したカリスタン Independent Khalistan”という彼の主張が取り上げられた。当初、インド国内のシクが“カリスタン”という名を聞きそれを流布した事により、イギリスのシクも J. S. Chohan らの主張に反対はしながらも、その言葉を少なからず認識し始めたのである⁵⁾。

J. S. Chohan の運動は大多数のシク教徒から支持は得られなかったのだが、1978年パンジャープのアミリットサル Amritsar でシク教徒過激派とインド政府支配の賛同者である異端派ニランカリ派 the Nirankaris が衝突し、13名の死亡者がでて、1981年の“パンジャープ自治運動 the Punjab autonomy campaign”へとつながっていった。この運動は海外のシク教徒の支持を得てイギリスにおいても展開することになった。以下のような現実的な行為を伴って。つまり、1982年2月7日に約5,000人のシクが、インディラ・ガンディ首相が3月に開催されるインド・フェスティバル Festival of India のためにイギリスを訪問中に、ロンドン市街をパンジャープの自治を求めて行進した。さらに1984年5月10日には約8,000人のシク教徒がロンドン市街をパレードしイギリスとインド両政府に覚え書きを手渡し、パンジャープの自治を訴えた。

2—ii カリスタン運動の展開

イギリスにおけるシク教徒のカリスタン運動を展開した政治グループは主に二つ存在する。カリスタン協議会 the Khalistan Council とシク教徒青年国際連盟 the International Sikh Youth Federation がそれである。前者に関しては、J. S. Chohan によって主導されたのだが、アカリ・ダル Akali Dal⁶⁾を中心とした支持者からの支持を得られず長期にわたり彼の“独立したシク教徒国家”の理念は、この組織からは排除されていた。しかし、1984年6月のインディラ・ガンディ首相によるシク寺院の総本山である Golden Temple への“ブルー・スター作戦 the

3) Talta, D. S., *The Sikh Diaspora: The search for statehood*, London, 1999, p. 104.

4) *New York Times*, 12 October 1971.

5) Goulbourne, H., *Ethnicity and nationalism in post-imperial Britain*, Cambridge University Press, 1991, p. 156.

6) シク教徒の主要な政治団体の一つであり1920年代に組織され、カリスタン運動とは距離を置いていた。完全な名称はシロマニ・アカリ・ダル (Shiromani Akali Dal)。

Operation Blue Star”の決行により、その寺院は破壊され、イギリスのシク教徒の怒りを買ひ、その結果、同年6月23日ロンドンのサウソールでカリスタン協議会が開催され、1981年からの“パンジャープ自治運動 the Punjab autonomy campaign”で、この組織を率いてきたアカリ・ダルのリーダーであった G. Amolak. Singh が、カリスタン協議会の主導者の地位から引退させられ、再び J. S. Chohan と彼の主張である“独立したカリスタン Independent Khalistan”が支持された。具体的には、この組織に対してイギリスにおけるシク教徒からの募金が二ヶ月間で10万ポンドに上るほどの支持である⁷⁾。つまり、カリスタン政府 the Khalistan Government の要求をいかにシク教徒が強く願っていたかが理解されうる。しかしながら、その資金でラジオ放送などを開始したのだが、インド政府からの圧力ですぐに中止せざるを得ず、やがて、カリスタン協議会は、求心力を失ひ、J. S. Chohan を賛美する組織となり、大衆から遠のいていった。

後者のシク教徒青年国際連盟（以下 ISYF とする）は、一人の傑出したリーダー Jasvir Singh により1984年9月23日に組織された。シク国家建設に向けてのこの組織はイギリスの様々な地域に伝播し、発足当初51人であったのが、1985年には、バーミンガムとサウソールを中心に1,600人にまで膨れ上がった。ISYF の具体的な活動は、グルドゥワラ gurdwara と呼ばれる各地域に点在するシク寺院での月例会議や資金集めなどを通して同志を募ることにあった。さらに毎年9月に各地域の代表者の出席で集会を開催した。その結果、ISYF は様々な派閥を生み出し、カリスタン運動の中心的な役割を担う組織となり現在に至る。

2—iii インド人労働者協会 (IWA) について

パンジャープとイギリスにおけるシク教徒の関係の一端を理解するための重要な団体がイギリスには存在する。それは、インド人労働者協会 Indian Workers Associations (以下 IWA と記述)である。IWA は1939年ウエスト・ミッドランド West Midland の工業地帯であるコベントリー Coventry で組織され⁸⁾、次第にロンドン各地で組織されるに至った。とくに、1950年代から60年代にかけ、ロンドンに大量に移住してきたシク教徒の中でも Jat シク⁹⁾ がその組織の多数を占めていた¹⁰⁾。その組織の設立当初の機能は、新たに移住してくる者の就職や住居の斡旋そして移住後のホスト社会に対する不平・不満の聞き役であった。つまり、その主たる機能はパンジャープとイギリス社会の橋渡しであった。さらに、1957年サウソールで組織された IWA¹¹⁾ は、

7) Talta, D. S., *op. cit.*, p. 140.

8) Thandi, S., *The Punjabi Diaspora in the UK and the Punjab Crisis*, in Singh, P. and Barrier, N. G. (eds.), *op. cit.*, p. 239.

9) Jat とはカーストの一つであり、主にインド北西部の有力な農民カーストのことであり、ムガル朝に激しく抵抗したシク教徒がその多数を占めており、イギリスへ1950年代から60年代にかけて移住するシク教徒のマジョリティである。

10) Ballard, R., *Differentiation and Disjunction among the Sikhs*, in Ballard, R. (ed.), *Desh Pardesh: The South Asian Presence in Britain*, London, 1994, p. 107. または Dewitt, J., *Indian Workers Associations in Great Britain*, Oxford University Press, 1969.

11) 1957年3月3日、従来の IWA を基にして組織された。その中心メンバーは、Ratan Singh, Amar Singh Takhar, Ajit Singh Rai, Harbans Singh Ruprah, Jaswant Singh Dhami などである。

レイシズムを扱う政治団体の様相も見せはじめ、労働党を支持し、インド人の労働組合としての役割を担った。しかし、IWA の主張はカリスタン運動の支持を前面に打ち出すものではなかった。つまり、あくまでも、イギリスにおけるインド人の労働環境に起因するレイシズムを主に扱っており、シク教徒国家の建設ではなく、“インド人”として“イギリス人”の表象である“イギリス国民”としての権利を要求することに、IWA の主張は重きを置いていた。故に、カリスタン運動は、IWA にとっては歴史の流れを引き戻す行為に過ぎなかった。1957年にサウソールで組織された IWA は、イギリス国内のレイシズム問題を扱うことに特化することにより、イギリス—パンジャブの関係を、絶ち切り、イギリス国内でのインド人としてのアイデンティティの保護を目的とするだけの組織になった。そのことは、IWA の役割が英語教育、独立記念日のセレモニーの主催、インド映画上演など限ったことに見られ、IWA は、1990年代までには“遠い歴史の思い出 a distant historical memory”¹²⁾ の象徴的な存在になったのである。

3. イギリス—インド（二項対立）そしてカリスタン運動

3—i 『ガーディアン』紙にみられるイギリス政府の対応

1984年9月23日、ISYF を組織した Jasvir Singh の処遇をめぐりイギリス政府は、多いに揺れ動くことになる。以下、その詳細を1985年1月17日付の『ガーディアン』紙¹³⁾で探る。

1984年12月14日、ヒースロー空港で Jasvir Singh の入国をイギリス政府は拒否した。彼がニューデリーにおいて囚人の立場にある、ということがその主たる理由であった。しかし、彼は入国前ドバイで8年間生活しており、その理由は明らかに矛盾をしていた。そこで、イギリス政府の内務大臣 Home Secretary は、4月に彼がロンドンを訪れた際に ISYF を組織し、イギリスの若年のシクにシクイズム Sikhism とシク教の伝統を呼び起こさせ、テロリズムを扇動したとして入国を拒否した。この決定には明らかにインド政府からの圧力、介入が存在したことは言うまでもない。事実、12月20日インド高等副弁務官 the Indian Deputy High Commissioner である R. C. Aurora が内務省を訪れ、David Waddington と会談を持ち、Jasvir Singh の国外追放を要求したのである。イギリス政府は、インドとの外交関係を優先し、Jasvir Singh の人権を無視してまでも、インド政府と宥和したことになる。結局、Jasvir Singh はアラブに帰国したが、そこでも彼は入国を拒否され、さらにバンコクにおいても同様に拒否され、フィリピンのマニラでインド政府に引き渡されて拘留された。この事件の前後数ヶ月間インド政府はイギリスにおけるシク教徒のカリスタン運動を制限するために、イギリス政府に圧力を掛け続けた¹⁴⁾。

以上が『ガーディアン』紙上に見られる Jasvir Singh をめぐるイギリス政府の対応であるが、

12) Ballard, R., Differentiation and Disjunction among the Sikhs, in Ballard, R. (ed.), *op. cit.*, p. 108

13) Gill, M., When the British judiciary does just what India pleases in *The Guardian*, 17 January 1985.

14) Thandi, S., The Punjabi Diaspora in the UK and the Punjab Crisis, in Singh, P. and Barrier, N. G. (eds.), *op. cit.*, p. 273.

この政治的な決断を促したのは、膨大なインド国内市場とインド経済の急速な自由化の波¹⁵⁾で利害を得ようとするイギリス政府の思惑がそこにおいて作用していた。

3—ii 二項対立としてのカリスタン運動

1984年6月5日インド軍によるシク教寺院の総本山であるパンジャープの Golden Temple へのブルー・スター作戦 the Operation Blue Star¹⁶⁾の決行は、イギリスにおける従来のカリスタン運動に大きな影響を与えた。つまり、イギリスにおけるシク教徒にとっての祖国が、常に歴史的に翻弄され続けてきたパンジャープが、ヒンドゥ帝国の象徴であるインド国家の軍隊をもって攻撃されたことは、シク教徒の“民族的なナショナリズム Ethno-Nationalism”の覚醒をもたらしたのである。インド軍によるパンジャープへの侵攻以前のイギリスにおけるカリスタン運動の展開は、一部のシク教徒による個人的な運動が主体であったのだが、1984年6月5日を契機に、シク教徒のカリスタン運動はイギリスとインド両政府に跨る国際問題までに発展した。すなわち、インド国家の一部の州に過ぎなかったパンジャープ問題が、イギリス政府を巻き込んだ国際問題にまでクローズ・アップされることになる背景には、経済的、政治的な問題が存在していた。

1984年のインド軍の Golden Temple への侵攻時、パンジャープにおける工業投資 industrial investment の年間伸び率は8.4%とインド全国平均の約2倍であった¹⁷⁾。この工業化への躍進は海外居住のシク教徒からの送金 remittance が大きく作用していたことを示唆している。例えば1970年代には海外在住の移民からインドへの送金額は年間20億ドル、その中でもシク教徒によるパンジャープへの送金額は2.5から5億ドルであったと試算されている¹⁸⁾。つまり、海外のシク教徒からの送金がパンジャープの経済発展に大きく寄与していたことになる。このような送金によるパンジャープ経済の発展¹⁹⁾に立脚したシク教徒のインド国内での経済的、社会的地位の上昇がカリスタン運動に影響を与え²⁰⁾、インド政府に対しての恐怖となり、そのことがインディラ・ガンディ首相にブルー・スター作戦を決断させた一つの主要因である。その結果、海外におけるシク教徒の民族的ナショナリズムの覚醒を促し、従来のカリスタン運動には見受けられな

15) *Ibid.*, p. 238.

16) ブルー・スター作戦に至るまでの詳細な記述は、Rajiv A. Kapur, *Sikh Separatism*, London, 1986, pp. 194-230.を参照せよ。

17) Goulbourne, H., *op. cit.* p. 131.

18) Thandi, S., The Punjabi Diaspora in the UK and the Punjab Crisis, in Singh, P. and Barrier, N. G. (eds.), *op. cit.*, p. 233. なおこれらの統計の原典は La Brack, Bruce, *The New Patrons: Sikhs Overseas* in Barrier and Dusenbery (eds.), *op. cit.*, および Helweg, A. W., *Sikh Politics in India: The Emigrant Factor*, in Barrier and Dusenbery (eds.), *op. cit.*, である。

19) Ballard, R., The context and consequences of migration: Jullundur and Mirpur compared, *New Community Vol. 11. No. 1/2* 1983, pp. 117-136.

20) この点に関しては、長谷安朗「パンジャープ問題とその経済的背景」『南アジア現代史と国民統合』アジア経済研究所、1988年、27～29ページに詳細に述べられている。まず、経済的レベルにおいては1970年代後半の国家の積極的介入によるいわゆる「緑の革命」にともなう社会経済的変動がシク過激派勢力の出現を招き、次に政治レベルでは言語州再編による現在のパンジャープ州の政治的結合と「緑の革命」を経てアカリ・ダルの地方分権の要求が強まった。

かった、つまりイギリス国内での一部のシク教徒による運動に過ぎなかったシク教徒国家の要求が、国際問題としてクローズ・アップされる契機になった。

さらに、このような経済関係に絡み、イギリスとインド両政府の政治的な問題をも惹起させることとなった。つまり、広大なインド市場からの経済的な利益を見込んでいたイギリス政府は、シク教徒に関する問題でインド政府からの要求を飲む形になったのである。詳述すると1984年のブルー・スター作戦以後、インド政府は“シク教徒の問題は国内問題である”とし、海外在住のシク教徒のカリスタン運動への活動を制限しようと“ホスト社会に対し様々な圧力をかけてきた”。例えば、シク教徒によるパンジャブへの送金を禁止させ、さらにホスト社会でのカリスタン運動を扇動するようなプロパガンダの活動禁止を求めるなどの圧力を加えていった。イギリスにおいても例外ではなく、イギリスとの貿易を制限した上で、インド政府は正式に1986年4月イギリス外務大臣であったジェフリ・ハウ Geoffrey Howe に、イギリス在住の過激派シク教徒の引き渡しを視野に入れた、引渡条約 an Extradition Treaty の締結を考えるように促した²¹⁾。1980年代、第二次大戦直後の労働力不足²²⁾で積極的に南アジア系移民を受容してきたイギリス経済の停滞は、一転して外国人労働者が“イギリス人”の雇用を圧迫している、という世論の勃興から派生したレイシズムを国内問題として生み出し²³⁾、1992年に最終的に国内経済の停滞とそれにより引き起こされたレイシズムの問題を、国際的に引渡条約をインド政府と締結²⁴⁾することで海外のシク教徒のカリスタン運動を規制したいインド政府と外国人労働者に対する批判的な世論を利用することで政府に対する不満の押え込みをねらったイギリス政府との思惑の一致がそこには存在していた。

ヒンドゥ国家であるインド国民国家の「国内」で他者が設定されたことにより、ナショナリズムを強調する矛盾を自らで創造させた。すなわち、インド国民国家の一国家、一民族から成立していると一応の建前（インド・パキスタンの分離独立にはヒンドゥとイスラムの両宗教がそれぞれに一国家をあてがわれたという歴史的に重要な意義が付与されている）が、シク教徒によるパ

21) Talta, D. S., *op. cit.* p. 159.

22) Spencer, R. G., *Immigration Policy since 1939*, London, 1997, p. 38.

23) Helweg, A. W., *Sikhs in England*, Oxford University Press, 1986, pp. 152-153.

24) Thandi, S., *op. cit.*, p. 238. および Talta, D. S., *op. cit.*, pp. 160-166. 引渡条約の締結までにはかなりの時間と国会での議論が費やされ、最終的には、下院での123人の賛成と38人の反対をもって本条約の締結の運びとなった。とくに、下院議員であったマックス・マッドン Max Madden とテリー・デックス Terry Dicks は、この条約の締結に反対していた。例えば、1988年10月、テリー・デックスは「シク教徒が二度にわたる先の大戦で英国に大きな貢献をもたらした。さらにインドの安全保障にイギリスが介入すべきではない」と政府に主張した。しかし、それに対し政府は「1985年、1986年そして1987年とシク教徒の過激派によるテロが起きたことからテロリストにはこの条約を適用してしかるべきである」との見解を述べた。さらにマックス・マッドンはイギリスや他のヨーロッパの国会議員らとパンジャブを訪問し、インド政府に対してシクの人権に関して多くの疑問を呈している。またテリー・デックスは1991年におけるシクの人権に関する議論の中で「パンジャブでは、罪もない数多くのシク教徒が殺されている。1984年にはインド軍によってパンジャブの罪もないシク教徒が数百人も殺されている。」と述べた。彼の中では「パンジャブをめぐる問題は英帝国の過去の遺物である。」という意識が働いていた。

ンジャープ独立の要求を軍事侵攻により押え込むことで国民国家の理念²⁵⁾ が想像的であると認めたことになった。一方、イギリスは経済停滞の問題から派生したレイシズムを政治問題にスライドさせた²⁶⁾。つまり、イギリス在住のシク教徒をターゲットに経済問題を政治問題に変えて、シク教徒のインド政府への引き渡しを行うことで、経済停滞に起因するイギリスの国内世論を押え込もうとした。さらに、イギリスにおけるシク教徒移民はアイデンティティの三重性という問題も抱えていた。すなわち、シク教徒としての自画像を描いていると同時に、インド人であるという意識とイギリス国家を構成している構成員であるという自覚の三重のアイデンティティである。しかしながら、インド人であるシク教徒の聖地がインド国家によって軍事侵攻を受けたことで、また、シク教徒をターゲットにした引渡条約をイギリス政府がインド政府との間で締結した事実により、三重のアイデンティティの確信が、シク教徒としての自画像を描くのみに収斂されることとなり、より偏狭な民族的なナショナリズムをシク教徒に覚醒させたのである。現在のテロリズムなどのパンジャープをめぐる問題は、結局、近代イギリスを中心とした植民地時代から現代に至るまでのシク教徒への対応がその根底にあり、近代性の構造を極端に表現していた植民地支配からの負の遺産をいまだに清算できないでいることを示唆している²⁷⁾。

4. お わ り に

インド・パキスタン分離独立の歴史的な事実を踏まえたパンジャープの分割は、近代性を現代に持ち込んでいる西欧社会とその他の社会との関係性が顕著に表現されているといえよう。つまり、インド・パキスタンの分離独立に立脚するパンジャープ分割は、海外へと離散したシク教徒 Sikh Diaspora を生み落とした。それは近代世界システムの構造に取り込まれたインド社会の矛盾の一形態が表出した結果であった。国民国家にとって、その存在が想像であるが故に必要不可

25) 加藤一夫「エスニック・クレンジング：エスニック紛争の予備的考察」『静岡精華短期大学紀要』第九号、2001年、65ページ。「周知のフランスに代表されるネーションの理念型『一民族・一言語・一国家』は、統合の理であると同時に、異質なものを排除する原理でもあった。現在、多様な民族や宗教集団の混在を『多文化主義』ないしは『文化的多元主義』とし理念化して、追及すべき目標にしているが、現実の人間集団の『生活様態』をみれば、各エスニック集団が『棲み分け』で生活を営んでいるのが分かる。この点からみれば、ある意味で『国民国家』は、エスニック・クレンジングあるいはナショナル・クレンジングの結果でもあるといえよう」。

26) この点についての詳細な記述は、Evasns, J. M., *Immigration Low*, London, 1988, p. 15. を参照されたい。

27) 西洋近代社会システムを形成せしめた近代的自我のベクトルの向きは自然の支配に止まらず“同一ならざる他者”への支配、近代世界システムにおいてはイギリスを中心とした西洋列強による植民地支配を結果として招き、やがて、20世紀後半より植民地時代の終焉を迎えたのが、“同一ならざる他者”への支配は前時代、植民地時代を“同一ならざる他者”として現代との断絶を強調しつつ、つまりそれを否定しつつ、しかしながら“同一ならざる他者”の否定という形態は継続されている。すなわち、ここではイギリス、インド両国民国家にとっての“同一ならざる他者”であるシク教徒の存在が暴力的に支配され、否定されるのだが、植民地時代からの継続の視点では前時代の植民地的な精神を体現している。断絶と継続、忘却と記憶、排除と同化など相反する言説の同居性、相互連関性の実証的な解明が必要であらう。

欠な機能，すなわち同化されつつ排除される機能の対象²⁸⁾としてシク教徒はその役割を果たしたのである。カリスタン運動がイギリスを中心に広がり，パンジャブ独立の要求が高まった1984年6月にインド政府によりシク寺院の総本山である Golden Temple が軍事侵攻を受けた事実はそのことを如実に表している。その現象に見え隠れするのは，“インド国民はヒンドゥ教徒である”という暗黙の前提である。従って非ヒンドゥであるシク教徒はインド国民ではないと結論づけられ，同化／排除作用の対象になった。

一方，イギリスにおけるシク教徒は，イギリス社会という全く異なる他者を通してアイデンティティの確信が容易になり，カリスタン運動を展開させた。パンジャブ独立要求の主体を海外のシク教徒からの送金などによる支援が大きく作用していると解釈したインド政府は，ホスト社会に対し様々な圧力をかけ始めた。とくに，イギリスに対しては貿易を制限しつつ引渡条約の締結を求め，イギリスのシク教徒によるカリスタン運動に歯止めをかけた。1980年代，不景気に喘いでいた多民族国家イギリスは，イギリスのシク教徒のカリスタン運動を口実に，経済問題から派生したレイシズムを政治問題として扱い，インド政府からの要求を飲み，1992年に引渡条約を締結した。つまり，インド市場からの利益とイギリス国内のシク教徒の人権を引き換えに経済問題の解決を優先させたのである。イギリスにおいても同化／排除の対象にシク教徒はなった。イギリスは自らの国内でのシク教徒によるカリスタン運動にある程度制限を加えつつしかしながらイギリスがインドとの貿易上カリスタン運動をある程度容認する懐柔策を採ることになる。

畢竟，シク教徒は，インドーイギリスの関係を中心に常に翻弄され，政治的にはインド国民国家の周縁として，または経済的にはイギリス経済の周縁としてのナショナリズムの覚醒を助長させられた。イギリスによるインドの植民地支配からの脱却がいまだになされていない事実を指し示していると同時にイギリスーインドの二項対立には第三項として，シク教徒が必要であったことが示されている。それは，とりもなおさず，近代西洋パラダイムに起因する他者への暴力的支配の構図が近代一現代を通じ一貫しているということである。

(受付 2002年9月11日)

28) 近代科学は，デカルト以降積極的にあらゆる領域や分野において二項対立を煽ってきたが，その実，二項対立には同化／排除される第三項が存在していた。つまり，二項対立の裏には，第三項が存在し，それが同化と排除を繰り返すことで二項は存在しつづけ安定していた。近代世界システムにおけるイギリスとインドの二項は，自らの存在を確立させるためにシク教徒を第三項として必要としていた。なお，第三項の作用については，今村仁司『排除の構造：力の一般経済序説』筑摩書房，1992年を参照されたい。